

# 令和5年度 主要施策の成果

令和5年度における一般会計の主要な施策の成果について  
地方自治法第233条第5号の規定により本書のとおり提出する。

令和6年8月29日提出

長生郡市広域市町村圏組合  
管理者 市原 淳



(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
総務課	第3条第1項第11号	関係市町村の職員の共同研修事務	1,661				1,661
概要		主な決算内容					
市町村職員等の資質向上と職務に対する適応力養成のため、階層別の基本研修を行っている。		2款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果（受講者数）		講師謝礼	58				58
前年度比		市町村等職員研修委託	1,602				1,602
新規採用職員研修	2回 74人	+17人					
初級職員研修	2回 54人	+16人					
中級職員研修	2回 52人	△7人					
係長研修	2回 38人	+6人					

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
総務課	第3条第1項第19号	浴場棟、プール棟及びこれらの附属施設の貸付	5,918			8,869	△2,951
概要		主な決算内容					
ごみ処理施設の焼却余熱を利用した浴場及び温水プール施設等を平成23年度から貸し付けている。 令和2年度末で10年間の賃貸借契約が終了後は、公募を経て、令和3年4月1日から17年間の賃貸借契約を締結した。契約貸付料は、年額税込8,926,805円。		2款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		災害復旧工事等 (陥没復旧、地下の土砂撤去)	5,918			5,918	0
令和5年度の延べ利用者 96,507人 前年度比 △1,235人 (98.74%)							
※令和5年台風第13号による大雨の影響で、2日間の休業を余儀なくされたことから、契約に基づき借受人から貸付料の減免申請があり、令和5年度の貸付料年額税込から57,592円を減免した。							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第17号	介護認定審査会の設置及び運営	36,477				36,477
概要		主な決算内容					
介護認定審査会は、構成市町村からの審査依頼を受け、要介護度についての審査及び判定を行っている。 介護認定審査会委員は、要介護者等の保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから、管理者が任命している。		3款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		介護認定審査会委員報酬	11,639				11,639
施策の成果		介護認定システム借上料	11,429				11,429
15合議体で177回の審査会開催							
審査依頼合計 7,220件（うち更新申請 3,997件、新規申請 2,147件、区分変更 1,076件）の審査判定を行い結果を出した。 前年度比 +1,075件（117.49%）							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第18号	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営	8,880				8,880
概要		主な決算内容					
障害支援区分認定審査会は、構成市町村からの審査依頼を受け、身体障害・知的障害・精神障害・難病等の支援区分についての審査及び判定を行っている。 障害支援区分認定審査会委員は、障害者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者のうちから、管理者が任命している。		3款 2項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		障害支援区分認定審査会委員報酬	1,017				1,017
施策の成果							
5合議体で15回の審査会開催							
審査依頼合計 368件（うち更新申請 247件、新規申請 97件、区分変更 20件、訓練等給付 4件）の審査判定を行い結果を出した。 前年度比 +12件（103.37%）							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第8号	長生郡市夜間急病診療所の設置及び管理	54,333			11,938	42,395
概要		主な決算内容					
<p>地域住民の生命と健康を守るため、夜間における内科・小児科の急病患者に対し初期医療行為を行う施設として、夜間急病診療所を設置し、管理運営を行っている。</p> <p>診療科目は、内科及び小児科で、毎夜、午後8時から午後11時まで医師、看護師、事務員各1名で診療を行っており、勤務する医師は茂原市長生郡医師会の推薦に基づき管理者が委嘱している。また、医師の確保及び勤務日の割り振りは、医師会に委託している。</p>		4款 1項 2目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		医師報酬	18,150			8,365	9,785
		夜間急病診療業務委託	5,069				5,069
		夜間急病診療所受付支援業務委託	1,587				1,587
<p>災害復旧工事 (床上浸水による)</p>		2,393			1,430	963	
<p>施策の成果（科目別利用者数）</p> <p>内 科 433人 小児科 413人 前年度比 +181人 (125.10%)            外 科 0人 その他 56人 診療日数 363日            合 計 902人 (水害により3日間休診)            日平均利用者 2.5人</p> <p>年間を通して、夜間における初期救急患者に医療提供することができた。</p>							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第9号	在宅当番医制事業	9,849				9,849
概要		主な決算内容					
<p>地域住民の生命と健康を守るため、日曜日、国民の祝日及び12月31日から1月3日までに於ける急病患者のための医療施設（以下「休日在宅当番施設」という。）を茂原市長生郡医師会に委託している。</p> <p>診療時間は、午前9時から午後5時までに受付した患者に対する診療にかかる時間としている。また、休日在宅当番施設の確保及び当番の割り振りは、医師会に委託している。</p>		4款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		休日在宅当番医制業務委託	9,849				9,849
<p>施策の成果（科目別利用者数）</p> <p>内 科 3,770人 小児科 1,413人 前年度比 +583人 (109.79%)            外 科 1,232人 その他 124人 診療日数 71日            合 計 6,539人 日平均利用者 92.1人</p> <p>年間を通して、休日における救急患者に医療提供することができた。</p>							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
医療民生課	第3条第1項第10号	病院群輪番制方式による二次医療機関運営事業	193,222				193,222
概要		主な決算内容					
<p>地域住民の生命と健康を守るため、夜間急病診療所における診療の結果、直ちに、より高度な治療又は入院を必要とする患者のための医療及び深夜における診療を行う施設（以下「待機施設」という。）を茂原市長生郡医師会からの推薦に基づき、医療機関に委託している。</p> <p>診療科目は内科及び外科とし、原則、1待機施設で診療を行い、診療時間は午後8時から翌朝6時まで受付した患者に対する診療にかかる時間としている。</p>		4款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		夜間待機施設業務委託	193,222				193,222
		施策の成果（科目別利用者数）					
<p>内科 1,698人 小児科 25人 前年度比 +313人 (110.35%)</p> <p>外科 1,302人 その他 312人 診療日数 366日</p> <p>合計 3,337人 日平均利用者 9.1人</p> <p>年間を通して、夜間及び深夜における救急患者に医療提供することができた。</p>							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理（し尿処理）	332,943			175,137	157,807
概要		主な決算内容					
<p>し尿処理施設の運転管理だけでなく修繕等を含む包括業務委託により、圏域内で生じたし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するとともに、循環型社会形成を担う施設として処理過程で発生する汚泥を助燃剤として生成し、資源の有効利用を図っている。</p>		4款 2項 2目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		汚泥再生処理センター 長期包括運営業務委託	127,499			127,499	0
施策の成果（処理量）							
<p>生し尿 3,503.74kL</p> <p>浄化槽汚泥 28,070.09kL（農集汚泥含む）</p> <p>合計 31,573.83kL 前年度比 △1,466.27kL (95.56%)</p>							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (可燃物処理)	1,236,824	0	0	680,805	556,019
概要		主な決算内容					
集積所から収集運搬及び直接ごみ処理場へ搬入のあった可燃ごみを焼却施設で焼却処理を行っている。 また、ごみ焼却時の余熱を利用した発電を行っており、発電した電力は、ごみ処理施設などで使用し余剰分を売電している。なお、浴場棟・プール棟へ熱供給も行っている。		4款 2項 3目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		可燃物収集業務委託	215,094			215,094	0
		ごみ焼却施設運転管理業務委託	237,072			237,072	0
		焼却灰外部運搬処理業務委託	130,102			130,102	0
前年度比		前年度比					
可燃ごみ	総搬入量及び処理量	39,583.94t	△831.48t (97.94%)				
	うち集積所からの収集量	25,331.42t	△730.30t (97.20%)				
焼却灰	組合最終処分場搬出量	4,838.82t	△59.98t (98.78%)				
	外部処理委託量	2,537.60t	△45.02t (98.26%)				
		燃えるごみ専用袋手数料	20L用 1,190,500枚 △162,000枚 (88.02%)				
			30L用 2,381,000枚 +107,000枚 (104.71%)				
			40L用 2,999,500枚 △561,000枚 (84.24%)				

ごみ処理場 有料直接搬入量	14,464.00t	△160.36t (98.90%)	※可燃・不燃・粗大合計
---------------	------------	-------------------	-------------

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (不燃物処理)	254,220				254,220
概要		主な決算内容					
集積所から収集運搬及び直接ごみ処理場へ搬入のあった不燃ごみを粗大ごみ処理施設で破砕し、分別処理を行っている。また、ごみから有価物の回収も行っている。		4款 2項 4目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		不燃物収集業務委託(燃えないごみ)	41,026				41,026
		不燃物収集業務委託(粗大ごみ)	36,881				36,881
		粗大ごみ処理施設運転管理業務委託	26,928				26,928
		ごみ受入選別作業等業務委託	55,400				55,400
前年度比		前年度比					
不燃ごみ	総搬入量及び処理量	1,645.96t	△80.92t (95.31%)				
	うち集積所からの収集量	1,238.66t	△23.60t (98.13%)				
粗大ごみ	総搬入量及び処理量	2,282.02t	△52.78t (97.74%)				
	うち集積所からの収集量	1,439.20t	△67.78t (95.50%)				
廃乾電池	総搬入量及び処理量	44.07t	△0.29t (99.35%)				
	うち集積所からの収集量	31.94t	△2.18t (93.61%)				

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (最終処分場)	304,312	948			303,363
概要		主な決算内容					
<p>可燃ごみ焼却後の主灰及び不燃ごみの処理残渣を埋立処分し、浸出水の処理を行っている。 新最終処分場完成までの間、エコパーク長生を延命させるための嵩上げ事業を令和元年度から令和5年度の5か年で実施した。</p>		4款 2項 5目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		浸出水処理施設運転管理業務委託	21,120				21,120
		水質・排ガス等分析業務委託	2,805	158			2,647
		最終処分場嵩上げ事業 (エコパーク長生)	101,354				101,354
<p>前年度比</p> 焼却灰・不燃残渣 4,838.82t $\Delta 59.98t$ ( 98.78%) 火災廃材 390.88t $+267.10t$ (315.79%) 覆土 1,265.00t $\Delta 476.00t$ ( 72.66%) 合計 6,494.70t $\Delta 268.88t$ ( 96.02%)		地元同意事業負担金 (新最終処分場整備事業分)	16,615			16,615	
		災害復旧工事 (最終処分場法面復旧)	1,800	790		1,010	

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第2号	一般廃棄物の収集、運搬及び処理 (新最終処分場建設)	190,992	46,327	97,300		47,365
概要		主な決算内容					
<p>新最終処分場として令和8年度からの供用開始を目指し、平成30年度から建設事業に着手している。</p> <p>平成30年度 地元への事業説明会など</p> <p>令和元年度 不動産鑑定に係る画地認定業務委託</p> <p>令和2年度 八反目地区最終処分場対策委員会等及び計画地地権者との協議など</p> <p>令和4年度 建設計画地の測量、地質調査、不動産鑑定が完了、基本設計等及び生活環境影響調査委託(令和3年度までの2か年事業)</p> <p>令和5年度 建設計画用地購入、実施設計及び発注支援業務委託</p> <p>令和6年度 土木建築工事着工</p> <p>令和7年度 浸出水処理施設着工予定</p> <p>令和8年度 竣工予定</p>		4款 2項 7目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		新最終処分場建設事業	157,665	46,327	97,300		14,038
		<p style="text-align: center;">施策の成果</p> <p>新最終処分場土木建築工事、浸出水処理施設建設工事は、令和5年9月に工事請負業者と契約を締結し、令和8年3月の竣工に向けて事務を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土木建築工事 ※循環型社会形成推進交付金対象事業(交付率1/3) 伐採や伐根、造成工事を行い、地盤改良に着手した。</li> <li>・浸出水処理施設建設工事 ※循環型社会形成推進交付金対象事業(交付率1/3) 詳細設計、各種届出を実施した。</li> <li>・施工監理委託 ※循環型社会形成推進交付金対象事業(工事費の0.5%) 工事現場における施工監理、実施設計図書の技術審査等の設計監理などについて、専門的知識を有するコンサルタントに補佐及び助言を委託している。</li> </ul>					

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
環境衛生課	第3条第1項第3号	一般廃棄物処理の基本計画及び実施計画の策定	0				0
概要		主な決算内容					
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により、基本計画を10年計画で策定し、概ね5年で見直しを行っている。(現行計画は、令和4年度を初年度とし、令和13年度を計画目標年度としている。)</p> <p>基本計画に基づき圏域内で発生する一般廃棄物の適正な処理を確保するとともに、廃棄物の減量、資源化及び適正処理等に関して必要な事項を実施計画として、毎年度策定している。</p>		件名	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		※基本計画策定及び見直しの委託は5年ごとのため次回の支出が生じるのは令和8年度の予定					
施策の成果							
令和3年度に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、令和5年度における一般廃棄物の発生量や処理量を示した実施計画を策定し、組合ウェブサイトで公表している。							

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 (歳入)
環境衛生課	第3条第1項第4号	一般廃棄物処理業の許可及びし尿浄化槽清掃業の許可	310
概要		主な決算内容	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の規定により、許可を行っている。 更新は2年ごと(次回更新は、令和7年度)。</p>		件名	決算額 (歳入)
一般廃棄物処理業 許可件数 35件		一般廃棄物処理業	245
し尿浄化槽清掃業 許可件数 5件		し尿浄化槽清掃業	65

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳						
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金			
環境衛生課	第3条第1項第5号	容器包装廃棄物の分別収集計画の策定、分別収集及び処理	193,350			59,021	134,329			
概要		主な決算内容								
<p>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第8条に基づき、5年間の容器包装廃棄物の分別収集計画を策定し、3年ごとに見直しを行っている。(現行計画の開始年度は令和5年度)</p> <p>分別収集計画に基づき圏域内で発生する容器包装廃棄物を集積所から収集運搬し、缶・ビン・ペットボトルは選別・圧縮減容ペール化及びカレット化を行い再資源化物として売却、紙類等も再資源化物として売却している。</p>		4款 2項 6目	決算額	決算額の財源内訳						
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金			
		ビン等収集業務委託	103,097			59,021	44,077			
		紙類等収集業務委託	56,113				56,113			
		ごみ受入選別作業等業務委託	29,885				29,885			
施策の成果(収集・分別処理量及び売却額)										
【紙類等収集量】		前年度比	【ビン等収集量】		前年度比	【分別処理量及び売却額】		前年度比		
新聞紙	887.75t	△81.27t (91.61%)	缶	291.74t	△14.26t (95.34%)	ペットボトルペール化	326.10t	18,915千円	+1.87t	+3,579千円
雑誌等	656.13t	△71.23t (90.21%)	ビン	970.48t	△40.02t (96.04%)	カレット	654.14t	61千円	△18.02t	△3千円
段ボール	877.28t	△45.43t (95.08%)	ペットボトル	402.78t	△0.26t (99.94%)	リターナブルビン	43,056本	67千円	+4,500本	+10千円
紙パック	13.84t	△0.19t (98.65%)	合計	1,665.00t	△54.54t (96.83%)	紙類等	2,693.23t	592千円	△210.75t	△50千円
その他紙製容器包装	0.60t	△0.30t (66.67%)				缶等金属類	1,063.10t	39,386千円	△51.55t	△6,905千円
衣類	257.63t	△12.33t (95.43%)				合計		59,021千円		△3,369千円
合計	2,693.23t	△210.75t (92.74%)								(94.60%)

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
長生郡市 温水センター	第3条第1項第16号	長生郡市温水センターの設置及び管理 (屋外施設)	3,896			1,186	2,710
概要		主な決算内容					
最終処分場の跡地利用として設置されたテニスコート及びスポーツ運動広場の貸出し及び管理を行っている。		4款 2項 8目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果(使用件数)		屋外施設管理業務委託	2,838			1,186	1,652
		<p>前年度比</p> <p>テニスコート 932件 △67件</p> <p>スポーツ運動広場 329件(うち使用料免除 186件) △5件</p> <p>ふれあいホール 0件 △14件</p> <p>合計 1,261件(うち使用料免除 186件) △86件 (93.62%)</p>					

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
消防本部	第3条第1項第6号	消防事務（常備消防）	2,693,066	25,095	260,800	9,967	2,397,203
概要		主な決算内容					
1本部、4消防署、4分署で組織し、はしご車、ポンプ車、救助工作車、化学車、救急車等42台と資機材を擁し、消火活動や救急・自然災害を含む救助活動にとどまらず、火災予防思想の普及、防火対象建物及び危険物取扱所等に対する技術指導や査察などを行っている。		5款 1項 1・3目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		消防施設感染対策改修工事業	224,268		224,200		68
		消防庁舎建設事業	34,119				34,119
		災害対応特殊消防ポンプ自動車購入	50,270	12,477	25,400		12,393
		災害対応特殊救急自動車購入	34,540	11,337	11,200		12,003
		新型コロナウイルス感染対策事業	1,106	1,106			0
		新型コロナウイルス感染患者等移送事業	175	175			0
		ちば消防共同指令センター負担金	27,954				27,954
		火災出場 154件 前年度比 +56件 (157.14%) 救急出場 10,072件 前年度比 +408件 (104.22%)					

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
消防本部	第3条第1項第6号	消防事務（非常備消防）	257,880	14,571	42,800	1,298	199,211
概要		主な決算内容					
消防団は、9支団、32分団、106部で組織され、ポンプ自動車等109台を擁し、あらゆる災害に対処できるよう訓練を行っている。 また、歳末特別警戒等を通じて、圏域住民に防災意識の高揚を図っている。		5款 1項 2目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
施策の成果		消防団員報酬 1,242人	31,230				31,230
		消防団員出動手当	6,445				6,445
火災等出動件数 69件 前年度比 +26件 (160.47%)		消防団総合整備事業 (消火用ホース、活動服等被服)	8,324	1,385			6,939
各種訓練等参加人数 歳末特別警戒(延べ) 2,570人 部長以上及び新入団員訓練 390人 水防訓練 45人 消防操法訓練 921人 秋季訓練 485人 消防出初式 349人		※4目の非常備消防施設整備事業は、12ページの「令和5年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表」参照					

(単位：千円)

所属	組合規約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
教材センター	第3条第1項第12号	視聴覚教材センターの設置及び管理	17,895				17,895
概要		主な決算内容					
構成市町村からの要望により視聴覚教材や機器の購入及び管理を行い、小・中学校及び幼稚園などの学校教育団体だけでなく、保育所、子ども会、公民館及び福祉施設など社会教育団体にも、貸出しを行っている。 また、教職員を対象としたICT（情報教育）研修も行っている。		6款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県支出金	組合債	その他	市町村負担金
		視聴覚用備品	1,173				1,173
		社会教育用教材	795				795
		学校教育用教材	876				876
施策の成果		主な購入備品					
(貸出教材等) 前年度比 (主な貸出先) 16mmフィルム 55件 +29件 幼稚園・保育所 ビデオ・DVD 387件 △64件 幼稚園・保育所、小・中学校 各種機材 870件 +18件 幼稚園・保育所、小・中学校 合計 1,312件 △17件 (98.72%)		視聴覚用備品	ストリーミングデバイス3個、レーザーポインター1個、スタンドスキャナ型USB書画カメラ2個、ワイヤレスマイク一式2組、スクリーン1本、液晶プロジェクター1台				
		社会教育用教材	映像作品DVD 12作品 (12枚)				
		学校教育用教材	映像作品DVD 18作品 (20枚)				

## 令和5年度 市町村別非常備消防施設整備事業一覧表

(単位：千円)

事業名	数量	場所	事業費	財源内訳					備考	
				県補助金	組合債			一般財源 (負担金)		
					計	交付措置有	交付措置無			
茂原市	飲料水兼用耐震性貯水槽 点検清掃委託	1	五郷福祉センター	1,870					1,870	
	防火水槽撤去工事	1	七渡2404	1,265					1,265	
	消防ポンプ自動車 (CD-1)	1	3-2-1 (上太田)	20,900	6,396	13,800	10,300	3,500	704	補助：石油交付金、消防防災強化事業 起債：施設整備、一般単独
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級)	1	3-1-3 (法目)	9,020	441	8,100	4,400	3,700	479	補助：消防防災強化事業 起債：施設整備、一般単独
	消火栓新設	2		3,725					3,725	
	計			36,780	6,837	21,900	14,700	7,200	8,043	
一宮町	防火水槽撤去工事	1	網田434-4	985					985	
	消火栓新設	2		4,090					4,090	
	計			5,075	0	0	0	0	5,075	
睦沢町	防火水槽撤去工事	1	北山田702	715					715	
	火の見櫓撤去工事	1	上之郷2109	99					99	
	消火栓新設	1		1,083					1,083	
	計			1,897	0	0	0	0	1,897	
長生村	防火水槽撤去工事	2	宮成2023、金田2220	1,429					1,429	
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級)	1	6-2-5 (小泉北部・小泉南部)	9,020	441	8,100	4,400	3,700	479	補助：消防防災強化事業 起債：施設整備、一般単独
	消火栓新設	2		4,481					4,481	
	計			14,930	441	8,100	4,400	3,700	6,389	
白子町	防火水槽撤去工事	1	浜宿37-5	627					627	
	消火栓新設	1		1,926					1,926	
	防火水槽撤去工事 (R6年度へ繰越)	1	白子町高齢者スポーツ広場							繰越明許費繰越 2,838千円
	計			2,553	0	0	0	0	2,553	
長柄町	防火水槽 フェンス補修工事	1	針ヶ谷1162	907					907	
	// 屋根設置工事	1	高山18-2	823					823	
	// 漏水補修工事	2	山之郷481-16、榎本202	3,033					3,033	
	計			4,763					4,763	
長南町	消防ポンプ自動車 (CD-1)	1	9-4-2 (地引)	19,250	5,908	12,800	9,500	3,300	542	補助：石油交付金、消防防災強化事業 起債：施設整備、一般単独
	消火栓新設	1		1,921					1,921	
	計			21,171	5,908	12,800	9,500	3,300	2,463	

# 令和5年度 主要施策の成果

令和5年度における特別会計火葬場・斎場事業費の主要な施策の成果について  
地方自治法第233条第5号の規定により本書のとおり提出する。

令和6年8月29日提出

長生郡市広域市町村圏組合  
管理者 市原 淳



(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町負担金
長南聖苑	第3条第1項第14号	火葬場・斎場の設置及び管理	160,684			42,854	117,829
概要		主な決算内容					
茂原市、長柄町、長南町の3市町の共同事務として、火葬炉5基、大・小斎場、待合室5室等を備え、通夜、葬儀、告別式及び火葬まで行える施設の設置及び管理を行っている。		1款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町負担金
施策の成果		火葬業務委託	27,020			27,020	0
【火葬件数】		【式場等使用件数】	空調機等改修工事	26,034			26,034
前年度比 3市町 1,551件 △42件 その他 13件 △10件 合計 1,564件 △52件 (96.78%)		前年度比 3市町 391件 ±0件 その他 1件 △4件 合計 392件 △4件 (98.99%)	火葬炉設備更新工事	24,200			24,200
			大小式場祭壇一式更新	9,350			9,350

(単位：千円)

所属	組合格約	施策	決算額 ※人件費含む	決算額の財源内訳			
				国県補助金	組合債	その他	市町負担金
長南聖苑	第3条第1項第15号	霊きゆう運送事業	9,260			3,928	5,331
概要		主な決算内容					
茂原市、長柄町、長南町の3市町の共同事務として、霊柩車2台での霊きゆう運送事業を行っている。		1款 1項 1目	決算額	決算額の財源内訳			
		件名		国県補助金	組合債	その他	市町負担金
施策の成果（霊柩車使用件数）		霊柩車維持管理 及び運送事業	9,260			3,928	5,331
前年度比 3市町 240件 △52件 その他 4件 ±0件 合計 244件 △52件 (82.43%)							